

「柏原市の公共施設再編に関する市民アンケート」 調査結果概要

今後の公共施設のあり方に関する市民の考え方を把握するために、「柏原市の公共施設再編に関する市民アンケート」を実施しました。調査概要や主な結果は、次に示すとおりです。

(1) 調査概要

【調査の方法と期間】

調査対象	令和4年6月27日現在の住民基本台帳に記録された18歳以上の市民2,000人
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送配布・回収
調査期間	令和4年8月12日（発送）から9月14日
回答受領期間	令和4年8月13日から10月31日（差出有効期限）

【回収状況】

調査対象者数	2,000人
回答者数	743人
回答率	37.15%

(2) 設問一覧

問1	性別	問2	年齢	問3	居住地
問4	居住年数	問5	職業	問6	同居家族構成
問7-1	公共施設の老朽化や改修・建替費用の不足といった全国的な課題を知っていますか。				
問7-2	「柏原市公共施設等総合管理計画」、「柏原市公共施設の基本デザイン（案）」を知っていますか。				
問7-3	（問7-2で知っているとした場合）どのような手段で知りましたか。				
問8	（公共施設の改修・建替や維持管理に必要な費用について、市民1人当たりの負担額が増加することを踏まえ）施設の総量削減についてどのように考えますか。				
問9-1	（問8で削減を積極的に進めるべき・やむを得ないと答えた場合）施設削減にあたり、どのような対応策が適切と考えますか。				
問9-2	（問8で現在の保有量を維持すべき・新たに整備すべきと答えた場合）施設の維持及び拡大にあたり、財源確保の手段としてどのような対応策が適切と考えますか。				
問10	公共施設の再編を進める際に、どのような施設を優先的に対策すべきと考えますか。				
問11	公共施設の再編を進めた場合に、市の財政状況等を踏まえると、ある程度受け容れることもやむを得ない、と考えられるものはどれですか。				
問12	今後、施設の削減や提供するサービスの縮小を行わなければならなくなった場合においても、従来どおり市が提供するサービスとして、維持・充実を図るべき施設機能はどれですか。				
問13	新型コロナウイルス感染拡大以前における公共施設の利用状況について、利用頻度と利用しなかった場合の理由はどれですか。				
問14	（問13で利用しなかった理由に「他自治体の類似施設を利用」、「民間の類似施設を利用」と答えた場合）具体的な施設名と利用した理由はどれですか。				
問15	自由意見				

(3) 結果の概要

今回の検討において、特に考慮すべき結果について、以下に整理します。

※結果の詳細は、別途、「柏原市の公共施設再編に関する市民アンケート 調査結果」にとりまとめています。

1 公共施設の総量削減に対する賛否

「公共施設の削減を積極的に進めるべきである（新規整備は行わない）」、「公共施設の削減はやむを得ないと考える（必要最低限の公共施設のみ新規整備する）」が市民全体の 4分の3 (75%) を占める結果となった。

- ✓ 公共施設の総量削減に向けた施設再編の推進に対して、概ね賛同が得られたとの解釈が可能である。
- ✓ 総量削減を行うにあたっての対応策としては、「集約化・複合化をはじめとする施設再編を進める」が46%と最も高い割合を占めている。
- ✓ 一方、全体の14%が公共施設の総量削減に否定的な考えを示す結果となった。
- ✓ 総量削減ではなく施設の維持・拡大を行うにあたっての対応策としては、「民間活力を活用した公共施設の整備や管理運営を進める」が49%と最も高い割合を示している。
- ✓ ここから、総量削減に変わる方策として、従来どおりの方法ではなく、民間も含めた施設の管理・運営など、新たな方策が求められていることが窺える。

2 公共施設再編に優先的に取り組むべき施設

優先的に再編すべき施設としては、特に「利用頻度や稼働率の低い施設」、「建物の老朽化が著しい施設」、「利用者が一部の市民や団体等に限定される施設」が高い割合を占める結果となった。

- ✓ 再編パターン(1~3)について、いずれもこれらの条件に合致する施設を中心に構成している
- ことから、市民の想定する再編対象施設と実際の検討対象施設の間には、大きな齟齬は生じていないとの解釈が可能である。

3 施設再編によって生じる変化のうち、受け容れることもやむを得ないこと

「再編により施設数が少なくなることで、利用したい施設までの移動距離・時間が長くなること」の回答割合が最も高い結果となった。

- ✓ 施設再編に伴う施設へのアクセス性の低下について、一定の理解が得られているとの解釈が可能である。
- ✓ 最も回答割合が低い（変化を受け容れることは難しい）結果となった選択肢は、「提供されるサービスの種類・選択肢が少なくなること」となった。ここから、現在市で提供されている公共サービスそのものが再編によって縮小・廃止されてしまうことについては、否定的な考えを持つ市民が多いことが推察される。

4 再編を進める一方で、従来どおり市がサービスを提供し、維持・充実を図るべき施設

「幼稚園・保育所」の回答割合が最も高く、次いで「社会教育系機能」（図書館、歴史資料館）、「保健機能」（オアシス内の健診等機能）、「障がい福祉機能」（自立支援センター）、「放課後児童会」、「高齢福祉機能」（老人福祉センター）に多くの回答が得られた（いずれも全回答数の約5割を占めるもの）。

- ✓ これらの施設のうち、社会教育系機能（柏原図書館）、保健機能（オアシス内の健診等機能）、高齢福祉機能（老人福祉センター）が今回の再編パターン（1～3）の対象施設となっているが、いずれも同一・類似機能を他の施設に移転することで、従来通りサービス提供を継続することを予定している。
- ✓ 幼稚園・保育所放課後児童会は、そもそも今回の再編対象施設から外れており、当面は現状のまま施設を維持する予定である。
- ✓ 障がい福祉機能（自立支援センター）は、再編対象施設に選定されていたが、今回の検討では除外となっており、当面は現状のまま施設を維持する予定である。

5 普段の公共施設の利用状況（新型コロナ感染拡大前）

「ほとんど利用しない」、「今まで利用したことがない」が最も高い割合を示す施設が殆どとなり、比較的利用されている施設についても、「年に数回程度」（リビエールホール、図書館、健康福祉センターオアシス）に留まった。

また、利用しない理由としては、全ての施設で共通して「利用する目的がない」が高い割合を示した。

- ✓ ここから、市の公共施設全般において、施設の日常的な利用者は、一部の市民に限定されているような状況が推察される。